



にあつては、その船舶) ごとに受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、試験研究用等原子炉の設置に必要な資金の調達計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る許可の申請)

第十三条 法第二十三条の二第一項の許可は、本邦の水域に立ち入らせようとする船舶ごとに受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、試験研究用等原子炉施設に関しその安全性を説明する書類その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(試験研究用等原子炉の設置に係る変更の許可の申請)

第十四条 試験研究用等原子炉設置者(法第三十条第九項の規定により試験研究用等原子炉設置者とみなされる者を含む。以下同じ。)は、法第二十六条第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地(船舶にあつては、その船舶の名称、変更に係る工事を行う造船事業者の工場又は事業所の名称及び所在地並びに変更に係る工事を行う際の船舶の所在地)
- 三 変更の内容
- 四 変更の理由
- 五 工事を伴うときは、その工事計画

(外国原子力船に設置した試験研究用等原子炉に係る変更の許可の申請)

第十五条 外国原子力船運航者は、法第二十六条の二第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 変更に係る船舶の名称並びに本邦内において変更に係る工事を行うときは、その工事を行う造船事業者の工場又は事業所の名称及び

所在地並びにその工事を行う際の船舶の所在地

- 三 変更の内容
- 四 変更の理由
- 五 本邦内において工事を行うときは、その工事計画

第十六条 削除  
(運転計画の届出を要しない試験研究用等原子炉)

第十七条 法第三十条に規定する政令で定める試験研究用等原子炉は、臨界実験装置(炉心構造を容易に変更することができ試験研究用等原子炉であつて、核燃料物質の臨界量等当該試験研究用等原子炉の核特性を測定する用に専ら供するものをいう。別表第一において同じ。)とする。

(試験研究用等原子炉の設置、運転等に係る防護措置が必要な場合)

第十八条 法第三十五条第二項に規定する政令で定める場合は、試験研究用等原子炉施設において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合とする。

第十九条 法第三十九条第一項の規定により試験研究用等原子炉又は試験研究用等原子炉を含む一体としての施設(原子力船を含む。)の譲受けの許可を受けようとする者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 三 使用の目的
- 四 試験研究用等原子炉の型式、熱出力及び基数
- 五 試験研究用等原子炉を設置している工場又は事業所の名称及び所在地(試験研究用等原子炉を船舶に設置している場合にあつては、その船舶の名称)
- 六 試験研究用等原子炉施設の位置、構造及び設備
- 七 試験研究用等原子炉に燃料として使用する核燃料物質の種類及びその年間予定使用量
- 八 使用済燃料の処分方法
- 九 試験研究用等原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項

2 法第三十九条第二項の規定により原子力船の譲受けの許可を受けようとする者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、船舶の名称及び前項各号(第五号を除く。)に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

3 法第三十九条第二項の許可を受けて原子力船を譲り受けた者が法第二十六条第一項の規定による変更の許可を受けなければならない事項は、第一項第三号、第四号、第六号、第八号又は第九号に掲げる事項とし、法第二十六条第二項の規定による変更の届出をしなければならない事項は、第一項第一号又は第七号に掲げる事項とする。

(原子炉主任技術者免状の交付を受けることができる者の認定)

第二十条 第十一条の規定は、法第四十一条第一項第二号の規定による認定について準用する。

この場合において、第十一条第二号中「核燃料物質の取扱い」とあるのは「原子炉の構造」と、同条第三号中「核燃料物質の取扱い」とあるのは「原子炉の運転」と読み替えるものとする。

第二節 発電用原子炉の設置、運転等に関する規制

(発電用原子炉の設置の許可の申請)

第二十条の二 法第四十三条の三の五第一項の許可は、発電用原子炉を設置しようとする工場又は事業所ごとに受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、発電用原子炉の設置に必要な資金の調達計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(発電用原子炉の設置に係る変更の許可の申請)

第二十条の三 発電用原子炉設置者は、法第四十三条の三の八第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- 三 変更の内容
- 四 変更の理由
- 五 工事を伴うときは、その工事計画

(発電用原子炉の設置、運転等に係る防護措置が必要な場合)

第二十条の四 法第四十三条の三の二十二第二項に規定する政令で定める場合は、発電用原子炉施設において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合とする。

(発電用原子炉の譲受けの許可の申請)

第二十条の五 法第四十三条の三の二十五第一項の規定により発電用原子炉又は発電用原子炉を含む一体としての施設の譲受けの許可を受けようとする者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 三 使用の目的
- 四 発電用原子炉の型式、熱出力及び基数
- 五 発電用原子炉を設置している工場又は事業所の名称及び所在地
- 六 発電用原子炉施設の位置、構造及び設備
- 七 発電用原子炉に燃料として使用する核燃料物質の種類及びその年間予定使用量
- 八 使用済燃料の処分方法
- 九 発電用原子炉施設における放射線の管理に関する事項
- 十 発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する事項
- 十一 発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項

(発電用原子炉の運転の期間の延長に係る期間の上限)

第二十条の六 法第四十三条の三の三十二第三項に規定する政令で定める期間は、二十年とする。ただし、原子力規制委員会設置法(平成二十四年法律第四十七号)附則第二十五条第二項の規定の適用を受ける既設発電用原子炉(同条第一項に規定する既設発電用原子炉をいう。以下この条において同じ。)については、五十七年から当該既設発電用原子炉の設置の工事について最初に原子力規制委員会設置法附則第四十一条の規定による改正前の電気事業法(昭和十九年法律第七十号)第四十九条第一項の検

査に合格した日から起算して原子力規制委員会設置法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日の前日までの期間を控除した期間とする。

第四章 貯蔵、再処理及び廃棄の事業に関する規制

(貯蔵能力)

第二十一条 法第四十三条の四第一項の政令で定める貯蔵能力は、ウラン及びプルトニウムの照射される前の量の合計が一トンである使用済燃料を貯蔵することができることとする。

(貯蔵事業の許可の申請)

第二十二条 法第四十三条の四第一項の許可は、使用済燃料の貯蔵の事業を行うとする事業所ごとに受けるべきではない。

2 前項の許可を受けようとする者は、事業計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(貯蔵事業に係る変更の許可の申請)

第二十三条 使用済燃料貯蔵事業者は、法第四十三条の七第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 変更に係る事業所の名称及び所在地
三 変更の内容
四 変更の理由
五 工事を伴うときは、その工事計画

第二十四条 削除

(貯蔵事業に係る防護措置が必要な場合)

第二十五条 法第四十三条の十八第二項に規定する政令で定める場合は、使用済燃料貯蔵施設において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合とする。

(再処理事業の指定の申請)

第二十六条 法第四十四条第一項の指定は、再処理の事業を行うとする工場又は事業所ごとに受けなければならない。

2 前項の指定を受けようとする者は、事業計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(再処理事業に係る変更の許可の申請)

第二十七条 再処理事業者は、法第四十四条の四第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
三 変更の内容
四 変更の理由
五 工事を伴うときは、その工事計画

(再処理事業に係る防護措置が必要な場合)

第二十九条 法第四十八条第二項に規定する政令で定める場合は、再処理施設において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合とする。

ろにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 変更に係る工場又は事業所の名称及び所在地
三 変更の内容
四 変更の理由
五 工事を伴うときは、その工事計画

(再処理事業に係る防護措置が必要な場合)

第三十条 法第五十一条の二第一項の許可は、第一種廃棄物埋設、第二種廃棄物埋設又は廃棄物管理の事業を行うとする事業所ごとに受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、事業計画書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(政令で定める放射性物質の種類等)

第三十一条 法第五十一条の二第一項第一号の政令で定める放射性物質は次の表の上欄に掲げる放射性物質とし、同号の人の健康に重大な影響を及ぼすおそれがあるものとして政令で定める基準は同欄に掲げる放射性物質の種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる放射能濃度とする。

Table with 2 columns: Radioactive substance name and its specific activity concentration. Includes items like Plutonium-238, Uranium-235, and Uranium-238.

(廃棄物管理)

第三十二条 法第五十一条の二第二項第三号に規定する管理又は処理であつて政令で定めるものは、次のいずれかに該当するもの(廃棄物埋設事業者が廃棄物埋設施設において行うもの及び船舶において行われるものを除く。)とする。

- 一 固体状の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の管理であつて放射線による障害の防止を目的としたもの
二 液体状又は固体状の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の処理であつて、

容器に封入すること、容器に固化することその他の方法によつてこれらを管理又は最終的な処分に適した性状にするもの(廃棄事業に係る変更の許可の申請)

(廃棄事業に係る変更の許可の申請)

第三十三条 廃棄事業者は、法第五十一条の五第一項の規定による変更の許可を受けようとするときは、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 変更に係る事業所の名称及び所在地
三 変更の内容
四 変更の理由
五 工事を伴うときは、その工事計画

(特定第一種廃棄物埋設施設及び特定廃棄物管理施設)

第三十四条 法第五十一条の七第一項の政令で定める第一種廃棄物埋設施設は、廃棄物受入施設、廃棄物取扱施設、計測制御系統施設及び放射線管理施設並びに廃棄物埋設地の附属施設で原子力規制委員会規則で定めるものとする。

2 法第五十一条の七第一項の政令で定める廃棄物管理施設は、三・七テラベクレル以上の核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理施設とする。

第三十五条 削除

第三十六条 法第五十一条の十六第四項に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 廃棄物埋設施設(法第五十一条の二十四の二第一項に規定する廃棄物埋設に係る廃棄物埋設施設であつて地表から深さ七十メートル以上の地下に設置されたもの)のうち、同項の認可を受けた閉鎖措置計画に従つて当該廃棄物埋設施設の全ての坑道について坑道の埋戻し及び坑口の閉塞を行ったものを除く。)において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合(当該防護対象特定核燃料物質が固体状のもの(アルファ線を放出する放射性物質の放射能濃度が十ギガベクレル毎トンを超えないものに限る。)に含まれる場合を除く。)

二 廃棄物管理施設において防護対象特定核燃料物質を取り扱う場合

(廃棄物埋設地の譲受け等の許可の申請)

第三十七条 法第五十一条の十九第一項の規定により廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体

としての施設の譲受けの許可を受けようとする者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
三 廃棄物埋設施設を設置している事業所の名称及び所在地
四 廃棄する核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の性状及び量
五 廃棄物埋設施設の位置、構造及び設備並びに廃棄の方法

六 第二種廃棄物埋設事業者からその設置した廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体としての施設を譲り受けようとする者にあつては、放射線の減衰に応じた第二種廃棄物埋設についての保安のために講ずべき措置の変更予定時期

七 廃棄物埋設施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項

第五章 核燃料物質、核原料物質及び国際規制物質の使用等に関する規制

(核燃料物質の使用の許可の申請)

第三十八条 法第五十二条第一項の許可は、核燃料物質を使用しようとする工場又は事業所ごとに受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、核燃料物質の使用に必要な技術的能力に関する説明書その他原子力規制委員会規則で定める書類を添えて、申請しなければならない。

(使用の許可を要しない核燃料物質の種類及び数量)

第三十九条 法第五十二条第一項第五号の政令で定める種類及び数量の核燃料物質は、次の表の上欄に掲げる種類及び当該種類についてそれぞれ同表の下欄に掲げる数量の核燃料物質とする。

Table with 2 columns: Uranium isotope and its specific activity concentration. Includes items like Uranium-235 and Uranium-238.

一 ウラン二三五のウラン二三八ウランの量三に対する比率が天然の混合率であ百グラム以下
二 ウラン二三五のウラン二三八ウランの量三に対する比率が天然の混合率に達百グラム以下しないウラン及びその化合物



二 法第五十九条第六項の指示を行おうとするときは、あらかじめ、当該指示の内容を他の関係公安委員会に通知すること。

三 前二号に定めるもののほか、当該運搬について、災害を防止し、及び特定核燃料物質を防護して公共の安全を図るため、他の関係公安委員会と緊密な連絡を保つこと。

2 前項に規定するもののほか、運搬が二以上の都道府県にわたることとなる場合には、関係公安委員会は、一の関係公安委員会を通じて、法第五十九条第九項の規定による届出、同条第十項の規定による申請及び前条の規定による返納の受理を行うことができるものとする。この場合において、他の関係公安委員会は、当該一の関係公安委員会を通じて、運搬証明書の書換え又は再交付を行うものとする。

(特定核燃料物質の運搬に関する取決めの締結等が必要な場合)

第五十二条 法第五十九条の二第一項に規定する政令で定める場合は、次のいずれかに該当する特定核燃料物質が運搬される場合とする。

一 防護対象特定核燃料物質

二 ウラン二三五のウラン二三五及びウラン二三八に対する比率が天然の比率であるウラン並びにその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質で原子炉において燃料として使用できるものであって、ウランの量が五百キログラムを超えるもの(照射されていないものに限る。)

(受託貯蔵に係る防護措置が必要な特定核燃料物質)

第五十三条 法第六十条第一項に規定する政令で定める特定核燃料物質は、防護対象特定核燃料物質とする。

(法第六十一条の二第三項の政令で定める法令)

第五十四条 法第六十一条の二第三項に規定する政令で定める法令は、次のとおりとする。

- 一 港則法(昭和二十三年法律第七十四号)
- 二 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- 三 原子力損害の賠償に関する法律(昭和三十六年法律第四十七号)
- 四 原子力損害賠償補償契約に関する法律(昭和三十六年法律第四十八号)
- 五 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和四十五年法律第三十六号)
- 六 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三十七号)

七 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律(昭和四十五年法律第三十九号)

八 海洋水産資源開発促進法(昭和四十六年法律第六十号)

九 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)

十 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成四年法律第八十号)

十一 土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)

十二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成十六年法律第一百二十二号)

十三 水銀による環境の汚染の防止に関する法律(平成二十七年法律第四十二号)

十四 輸出貿易管理令(昭和二十四年政令第三百七十八号)

十五 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令

十六 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成十六年政令第二百七十五号)

(国際規制物資の使用の許可の申請)

第五十五条 法第六十一条の三第一項の許可は、国際規制物資を使用しようとする工場又は事業所ごとに受けなければならない。

(国際特定活動の届出)

第五十六条 法第六十一条の九の四第一項の規定による届出は、国際特定活動を行う工場又は事業所ごとにしなければならない。

(情報処理業務の委託)

第五十七条 法第六十一条の十の規定により原子力規制委員会が指定情報処理機関に行わせることができる情報処理業務は、次のとおりとする。

- 一 次に掲げる情報(次号において「国際規制物資情報」という。)の整理
  - イ 国際規制物資の在庫量の確認の実施及び受払いに関する計画に関する情報
  - ロ 国際規制物資の在庫及びその増減の状況に関する情報
  - ハ 国際原子力機関が行う封印の検認その他の方法による国際規制物資の移動の監視、記録の確認及び国際規制物資の計量の結果に関する情報
  - 二 国際規制物資情報に関する解析
- 2 前項第二号に掲げる解析の方法については、原子力規制委員会規則で定める。

(法第六十一条の二三の二第三号の政令で定める業務)

第五十八条 法第六十一条の二三の二第三号の政令で定める業務は、次のとおりとする。

一 保障措置協定又は追加議定書に基づく保障措置の適切な実施のため必要な技術的検査に関する調査研究を行うこと。

二 法第六十一条の八の二第二項第三号の規定により提出をさせ、若しくは法第六十八条第三項の規定により収去する試料又は同条第一項の規定により収去する試料(保障措置協定又は追加議定書に基づく保障措置の実施のために収去するものに限る。)の試験に関する調査研究を行うこと。

三 法第六十一条の八の二第二項第四号又は法第六十八条第十項若しくは第十一項の規定によりする封印又は取り付ける装置に関する調査研究を行うこと。

四 国際規制物資の適正な計量に必要な技術に関する調査研究を行い、及びその成果を普及すること。

第六章 雑則

(報告)

第五十九条 法第六十七条第五項の規定により原子力規制委員会が国際規制物資を使用している者(国際規制物資を貯蔵している使用済燃料貯蔵事業者及び国際規制物資を廃棄している廃棄事業者を含む。)その他の者に対し報告をさせることができる事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 国際原子力機関からの要請に係る事項
  - 二 追加議定書第四条dに規定する疑義又は問題に係る事項
  - 三 ウラン鉱山(ウラン鉱の探鉱、採鉱又は選鉱を行う事業場をいう。以下この号において同じ。)の所在地並びに当該ウラン鉱山におけるウラン鉱の探鉱、採鉱又は選鉱の実施の状況並びにウラン鉱の年間の生産数量及び生産能力
- (原子力検査官の定数及び資格)
- 第六十条 原子力検査官の定数は、五百六十一人とする。
- 2 原子力検査官は、次に掲げる事項について相当の知識及び経験を有する者でなければならない。
- 一 製錬事業者、加工事業者、試験研究用等原子炉設置者、外国原子力船運航者、発電用原子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者、使用者及び核原料物質を使用する者が講ずべき保安のために必要な措置(保安教育を含む。)
  - 二 製錬事業者、加工事業者、試験研究用等原子炉設置者、外国原子力船運航者、発電用原子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者及び使用者が講ずべき特定核燃料物質の防護のために必要な措置
  - 三 製錬施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設、発電用原子炉施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設、使用施設等及び核原料物質の使用に係る施設の構造及び性能
- (外務省職員の見直しを要する立入検査等)
- 第六十一条 法第六十八条第八項の政令で定める場合は、国際原子力機関の指定する者が同項の規定による立入検査であつて次に掲げるものを行う場合(当該立入検査の際に同条第十三項の規定による封印又は装置の取付けをする場合を含む。)とする。
- 一 追加議定書第四条a(i)に規定するアクセスとして行われるもの(同条b(i)の規定による通告があつた日に行われるものを除く。)
  - 二 追加議定書第四条a(ii)に規定するアクセスとして行われるもの
  - 三 追加議定書第四条a(iii)に規定するアクセスとして行われるもの(当該立入検査が行われたことがある場所に対するものに限る。)
- (届出を受理した場合における通報等)
- 第六十二条 法第七十一条第六項の政令で定める行為は、次に掲げるものとする。
- 一 試験研究用等原子炉(船舶に設置する試験研究用等原子炉を除く。)に係る試験研究用等原子炉設置者による法第二十六条第二項又は第三十二条第二項の規定による届出の受理
  - 二 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者による法第四十三条の三の八第三項若しくは第四項又は第四十三条の三の十九第二項の規定による届出の受理
  - 三 研究開発段階発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者による法第四十三条の三の八第三項若しくは第四項又は第四十三条の三の十九第二項の規定による届出の受理
  - 四 船舶に設置する試験研究用等原子炉(研究開発段階にあるものに限る。)に係る試験研

子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者、使用者及び核原料物質を使用する者が講ずべき保安のために必要な措置(保安教育を含む。)

二 製錬事業者、加工事業者、試験研究用等原子炉設置者、外国原子力船運航者、発電用原子炉設置者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄事業者及び使用者が講ずべき特定核燃料物質の防護のために必要な措置

三 製錬施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設、発電用原子炉施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設、使用施設等及び核原料物質の使用に係る施設の構造及び性能

(外務省職員の見直しを要する立入検査等)

第六十一条 法第六十八条第八項の政令で定める場合は、国際原子力機関の指定する者が同項の規定による立入検査であつて次に掲げるものを行う場合(当該立入検査の際に同条第十三項の規定による封印又は装置の取付けをする場合を含む。)とする。

一 追加議定書第四条a(i)に規定するアクセスとして行われるもの(同条b(i)の規定による通告があつた日に行われるものを除く。)

二 追加議定書第四条a(ii)に規定するアクセスとして行われるもの

三 追加議定書第四条a(iii)に規定するアクセスとして行われるもの(当該立入検査が行われたことがある場所に対するものに限る。)

(届出を受理した場合における通報等)

第六十二条 法第七十一条第六項の政令で定める行為は、次に掲げるものとする。

- 一 試験研究用等原子炉(船舶に設置する試験研究用等原子炉を除く。)に係る試験研究用等原子炉設置者による法第二十六条第二項又は第三十二条第二項の規定による届出の受理
- 二 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者による法第四十三条の三の八第三項若しくは第四項又は第四十三条の三の十九第二項の規定による届出の受理
- 三 研究開発段階発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者による法第四十三条の三の八第三項若しくは第四項又は第四十三条の三の十九第二項の規定による届出の受理
- 四 船舶に設置する試験研究用等原子炉(研究開発段階にあるものに限る。)に係る試験研

究用等原子炉設置者による法第二十六条第二項又は第三十二条第二項の規定による届出の受理

五 船舶に設置する試験研究用等原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）に係る試験研究用等原子炉設置者又は外国原子力船運航者による法第二十六条第二項、第二十六条の二第二項又は第三十二条第二項の規定による届出の受理

六 法第六条第二項、第九条第二項、第十六条第二項、第十九条第二項、第四十三条の七第二項、第四十三条の十五第二項、第四十四条の四第二項、第四十六条の六第二項、第五十一条の五第二項又は第五十一条の十三第二項の規定による届出の受理

七 法第十二条の六第八項（法第二十二條の八第三項、第四十三條の三の三十四第三項、第四十三條の二十七第三項、第五十條の五第三項及び第五十一條の二十五第三項において準用する場合を含む。）又は第十二條の七第九項（法第二十二條の九第五項、第四十三條の三の三十五第四項、第四十三條の二十八第四項、第五十一條第四項及び第五十一條の二十第六項第四項において準用する場合を含む。）の規定による確認（法第四十三條の三の三十四第三項において準用する法第十二條の六第八項又は法第四十三條の三の三十五第四項において準用する法第十二條の七第九項の規定による確認にあつては、実用発電用原子炉に係るものに限る。）

八 法第四十三條の三の三十四第三項において準用する法第十二條の六第八項又は法第四十三條の三の三十五第四項において準用する法第十二條の七第九項の規定による確認（研究開発段階発電用原子炉に係るものに限る。）

九 法第四十三條の六第八項又は法第四十三條の三の三十四第四項において準用する法第十二條の七第九項の規定による確認（船舶に設置する試験研究用等原子炉であつて研究開発段階にあるものに係るものを除く。）

十 法第五十九條の二第二項の規定による確認

十一 法第十條、第二十條、第二十一條の三第一項、第四十三條の十六、第四十三條の十九第一項、第四十六條の七、第四十九條第一項、第五十一條の十四、第五十一條の十七第一項又は第六十四條第三項の規定による処分

（法第二十一条の三第一項の規定による処分にあつては加工施設の使用の停止の命令に限り、法第四十三條の十九第一項の規定による処分にあつては使用済燃料貯蔵施設の使用の停止の命令に限り、法第四十九條第一項の規定による処分にあつては再処理施設の使用の停止の命令に限り、法第五十一条の十七第一項の規定による処分にあつては廃棄物埋設施設又は廃棄物管理施設の使用の停止の命令に限り、法第六十四条第三項の規定による処分にあつては製錬施設、加工施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設又は廃棄物管理施設の使用の停止の命令に限る。）

原子力規制委員会は、次の各号に掲げる届出の受理をした場合においては、当該各号に定める大臣に対し、遅滞なく、その届出の写しを送付しなければならない。

- 一 前項第一号に掲げる届出の受理 文部科学大臣
二 前項第二号又は第六号に掲げる届出の受理 経済産業大臣
三 前項第三号に掲げる届出の受理 文部科学大臣及び経済産業大臣
四 前項第四号に掲げる届出の受理 文部科学大臣及び国土交通大臣
五 前項第五号に掲げる届出の受理 国土交通大臣

原子力規制委員会は、次の各号に掲げる確認をした場合においては、当該各号に定める大臣に対し、遅滞なく、その旨を通報しなければならない。

- 一 第一項第七号に掲げる確認 経済産業大臣
二 第一項第八号に掲げる確認 文部科学大臣及び経済産業大臣
三 第一項第九号に掲げる確認 文部科学大臣
四 第一項第十号に掲げる確認 国土交通大臣

（当該確認に係る運搬が輸出又は輸入を伴うものである場合にあつては、経済産業大臣及び国土交通大臣）

原子力規制委員会は、第一項第十一号に掲げる処分をした場合においては、経済産業大臣に対し、遅滞なく、その旨を通報しなければならない。

（国家公安委員会等との関係）
第六十三條 法第七十二条第一項の規定により原子力規制委員会が意見を聴かなければならない者は、次の表の上欄に掲げる場合の区分に応じ、同表の下欄に掲げる者とする。

一 船舶に設置する試験研究用等原子炉に係る核物質防護規定について法第四十三條の二第一項の認可をする場合

二 試験研究用等原子炉であつて前号に規定するもの以外のものうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る核物質防護規定について法第四十三條の二第一項の認可をする場合

三 発電用原子炉のうち原子力規制委員会が告示で定めるもの（以下「特定発電用原子炉」という。）に係る核物質防護規定について法第四十三條の三の二十七第一項の認可をする場合

四 製錬施設、加工施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設又は使用施設等（以下この条において「製錬施設等」という。）のうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る核物質防護規定について法第七十二条第一項に規定する規定により認可をする場合

五 試験研究用等原子炉若しくは発電用原子炉又は製錬施設等であつて前各号に規定するもの以外のものに係る核物質防護規定について法第七十二条第一項に規定する規定により認可をする場合

六 船舶に設置する試験研究用等原子炉に係る試験研究用等原子炉施設又は製錬施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設委員

七 製錬施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設（船舶に設置する試験研究用等原子炉施設を除く。）を発電用原子炉施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設又は試験研究用等原子炉施設に係る試験研究用等原子炉施設委員

八 製錬施設等のうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る製錬事業者、加工事業者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄物管理事業者又は使用者について法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

受けた場合において、これらの施設に係る実施計画（同条第二項に規定する実施計画をいう。以下同じ。）について法第六十四条の三第一項若しくは第二項の認可（特定核燃料物質の防護のために必要な措置に係るものに限る。次号において同じ。）をする場合

七 製錬施設、加工施設、試験研究用等原子炉施設（船舶に設置する試験研究用等原子炉に係る試験研究用等原子炉施設を除く。）を発電用原子炉施設、使用済燃料貯蔵施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設又は使用施設であつて前号に規定するもの以外のものが法第六十四条の二第一項の規定により特定原子力施設の指定を受けた場合において、これらの施設に係る実施計画について法第六十四条の三第一項若しくは第二項の認可をする場合

二 法第七十二条第二項の規定により意見を述べることが出来る者は、次の表の上欄に掲げる意見の区分に応じ、同表の下欄に掲げる者とする。

一 船舶に設置する試験研究用等原子炉に係る試験研究用等原子炉施設について法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

二 試験研究用等原子炉であつて前号に規定するもの以外のものうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る試験研究用等原子炉設置者についての法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

三 特定発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者についての法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

四 製錬施設等のうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る製錬事業者、加工事業者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄物管理事業者又は使用者について法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

五 製錬施設等のうち原子力規制委員会が告示で定めるものに係る製錬事業者、加工事業者、使用済燃料貯蔵事業者、再処理事業者、廃棄物管理事業者又は使用者について法第七十二条第二項に規定する規定の運用に関する意見

Table with 2 columns: 1. 認可/意見の種別 (e.g., 船舶に設置する試験研究用等原子炉に係る核物質防護規定について法第四十三條の二第一項の認可をする場合). 2. 関係する者 (e.g., 国家公安委員会, 国土交通大臣, 文部科学大臣, 経済産業大臣, 原子力規制委員会).





度、違反の回数等を考慮して定めなければならない。

（担保金等の提供）

第六十八條 担保金（担保金の提供を保証する書面（以下「保証書」という。）に記載されているところ）に従つて提供されるものを除く。第一号において同じ。）又は保証書は、次に掲げるところに従つて提供されなければならない。

- 一 担保金にあつては、法第八十五条第一項の規定による告知があつた日の翌日から起算して十日以内（取締官がやむを得ない事由があると認めて当該告知があつた日の翌日から起算して二十日を超えない範囲内において当該期間を延長したときは、その期間内）に、同項に規定する違反者又は同項に規定する事件に係る船舶の船長その他主務大臣が担保金を提供する者として適当と認める者から、本邦通貨で提供すること。

- 二 保証書にあつては、次に掲げる要件に適合するものが前号の期間内に提供されること。
- イ 当該保証書が提供された日の翌日から起算して一月以内に本邦通貨で担保金が提供されることを保証するものであり、かつ、当該保証書に記載されているところに従つて担保金が確実に提供されると認められるものであること。
- ロ 当該保証書に係る担保金を提供する者が前号に規定する者に該当するものであること。

2 前項第一号及び第二号イの期間の末日が日曜日若しくは土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日又は一月二日、同月三日若しくは十二月三十一日に当たるときは、その日は、当該期間に算入しない。

（主務大臣及び主務省令）

第六十九條 法第八十五条第二項、第八十六条第一項及び第八十七条第一項並びに前条第一項における主務大臣は、警察官に係る事件については内閣総理大臣、海上保安官に係る事件については国土交通大臣とし、法第八十五条第三項における主務大臣は、内閣総理大臣及び国土交通大臣とする。

2 法第八十八条における主務省令は、内閣府令・国土交通省令とする。

附則抄

1 この政令は、昭和三十三年十二月九日から施行する。ただし、第十条及び附則第二項の規定は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十三年五月二〇日政令第一三三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年六月二日政令第二一〇号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年二月二二日政令第三七七号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年六月二日政令第二一〇号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年四月一三日政令第一〇三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年九月一日政令第三〇一三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年九月一日政令第三〇一三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年九月一日政令第三〇一三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四十四年九月一日政令第三〇一三三号） この政令は、公布の日から施行する。

附則抄

1 この政令は、法の施行の日（昭和三十三年三月十五日）から施行する。

附則（昭和四〇年一月一九日政令第三三六〇号） この政令は、公布の日から施行する。

この政令は、昭和四十年十一月二十日から施行する。

附則（昭和四一年三月三十一日政令第七〇号） この政令は、昭和四十一年四月一日から施行する。

附則（昭和四三年七月一九日政令第二五一号）抄 この政令は、公布の日から施行する。

1 この政令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（昭和四十三年法律第五十五号。以下「改正法」という。）の施行の日（昭和四十三年七月二十日）から施行する。

2 この政令の施行の日の前日までに、原子炉施設の工事又は性能について改正法による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第二十八条第一項の規定に基づく施設検査又は同法第二十九條第一項の規定に基づく性能検査の申請を行ない、改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（以下「令」という。）第十三条の表第八号又は第九号に定める金額の手数料を納付した者が、当該工事又は性能について改正法による改正後の法第二十八条第一項の規定に基づく使用前検査の申請を行なう場合には、改正法による改正後の法第七十五条の規定により納付すべき手数料の額は、改正後の令第二十五条の表第十四号に定める金額から既に納付した金額を控除した額とする。

附則（昭和四六年三月二六日政令第三九号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五〇年七月四日政令第二二一号） この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和五二年一月二九日政令第三一五号） この政令は、公布の日から施行する。

この政令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（昭和五十二年法律第八十号）の施行の日（昭和五十二年十二月二日）から施行する。

附則（昭和五三年三月三〇日政令第六〇号） この政令は、昭和五十三年四月一日から施行する。

（施行期日） 第一条 この政令は、原子力基本法等の一部を改正する法律（昭和五十三年法律第八十六号。以下「改正法」という。）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（昭和五十四年一月四日。以下「改正法の施行の日」という。）から施行する。

（経過措置） 第二条 改正法第三条の規定による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「旧法」という。）第七十三条の規定の適用を受けた原子炉施設（実用発電用原子炉及び実用船舶原子炉以外の原子炉に係るものに限る。）について、改正法の施行の日において既に改正法による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「新法」という。）第二十八条第一項の規定に相当する電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）又は船舶安全法（昭和八年法律第十一号）の規定による検査についてされている申請は、新法第二十八条第一項に規定する検査についてされた申請とみなす。

2 前項の規定の適用を受ける原子炉施設に関する新法第二十八条第二項の規定の適用については、同項第一号中「前条の認可を受けた設計及び方法」とあるのは、発電の用に供する原子炉に係る原子炉施設にあつては「電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第四十五条第二項第一号の認可を受けた設計、同法第七十条第一項若しくは第二項の認可を受けた工事の計画（同条第二項ただし書の通商産業省令で定める軽微な変更をしたものを含む。）又は同法第七十一条第一項の規定による届出をした工事の計画（同項後段の通商産業省令で定める軽微な変更をしたものを含む。）とし、船舶に設置する原子炉に係る原子炉施設にあつては「船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第五条第一項第一号又は第六条第一項の検査の申請の際提出された書類に記載された事項のうち、前条の原子炉施設に関する設計及び工事の方法に相当するもの」とする。

第三条 この政令の施行の際現に第一条の規定による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第十七条第三号に掲げる核燃料物質を使用している使用施設等については、新法第五十五条の二第一項前段の規定は、適用しない。

附則（昭和五三年二月二二日政令第三九六号） この政令は、公布の日から施行する。





(使用している者)の下に「国際規制物資を貯蔵している使用済燃料貯蔵事業者及び」を加える部分に限る。)、同条第四項、第五項及び第六項、同令第二十三條、同令第二十三條の二の表、同令第二十四條の表、同令第二十五條第二項、同令別表第一並びに同令別表第二の改正規定並びに第二條及び第四條の規定は、同法附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日(平成十二年六月十六日)から施行する。

附則(平成十二年三月二十九日政令第一三三三号)  
この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則(平成十二年四月五日政令第一九七号)  
(施行期日)

第一條 この政令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成十二年七月一日)から施行する。ただし、第十六條の二の改正規定は、原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第百五十六号)の施行の日(平成十二年六月十六日)から施行する。  
(経過措置)

第二條 この政令の施行の際現に改正後の第十六條の二第一号、第三号又は第四号に掲げる核燃料物質を使用している使用施設等(改正前の第十六條の二各号に掲げる核燃料物質を使用している使用施設等を除く。)に対する核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「法」という。)第五十五條の二第一項前段の規定の適用については、同項中「受け、これに合格した後でなければ」とあるのは、「平成十二年九月三十日まで」に受けなければならず、同日を経過する前に不合格の通知を受けた場合にあってはその日から再度の受検により合格の通知を受けるまでの間、平成十二年九月三十日を経過しても合格の通知がない場合にあつては同日から合格の通知を受けるまでの間」とする。

第三條 この政令の施行の際現に改正後の第十六條の二第一号、第三号又は第四号に掲げる核燃料物質を使用している使用者(改正前の第十六條の二各号に掲げる核燃料物質を使用している使用者を除く。)に対する当該核燃料物質に係る法第五十六條の三第一項の規定の適用については、同項中「使用開始前」とあるのは、「平成十二年九月三十日まで」とする。

附則(平成十二年六月七日政令第三一七号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附則(平成十二年六月七日政令第三三三三号)抄  
(施行期日)

1 この政令(第一條を除く。)は、平成十三年四月一日から施行する。

附則(平成十二年二月二日政令第五三三三号)  
この政令は、平成十三年十月一日から施行する。

附則(平成十四年五月七日政令第一六七号)  
この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成十五年三月四日政令第五四四号)  
この政令は、電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成十五年三月十七日)から施行する。

附則(平成十五年四月一日政令第一七七号)  
この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成十五年六月四日政令第二四四号)抄  
この政令は、法附則第一條ただし書の政令で定める日(平成十五年十月一日)から施行する。

附則(平成十五年八月二十九日政令第三九〇号)  
この政令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則(平成十五年九月二十五日政令第四三三三号)  
この政令は、平成十五年十月一日から施行する。

附則(平成十五年十二月三日政令第四八三三三号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則(平成十五年十二月二日政令第五一六六号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一條及び附則第三十七條から第五十九條までの規定は、法附則第一條ただし書に規定する規定の施行の日(平成十六年四月一日)から施行する。

附則(平成十六年三月二十四日政令第五七七号)抄  
この政令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

附則(平成十七年六月二四日政令第二二四四号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第七條から第三十八條までの規定は、平成十七年十月一日から施行する。

附則(平成十七年十一月二日政令第三三三三三号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年十二月一日)から施行する。

附則(平成十八年三月三十一日政令第一五九号)  
この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則(平成十八年三月三十一日政令第一六五号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、整備法の施行の日(平成十八年四月一日)から施行する。

(施行期日)  
第一條 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一條及び附則第三十七條から第五十九條までの規定は、法附則第一條ただし書に規定する規定の施行の日(平成十六年四月一日)から施行する。

附則(平成十六年三月二十四日政令第五七七号)抄  
この政令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

附則(平成十七年六月二四日政令第二二四四号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第七條から第三十八條までの規定は、平成十七年十月一日から施行する。

附則(平成十七年十一月二日政令第三三三三三号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年十二月一日)から施行する。

附則(平成十八年三月三十一日政令第一五九号)  
この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則(平成十八年三月三十一日政令第一六五号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、整備法の施行の日(平成十八年四月一日)から施行する。

附則(平成二十年四月一日)から施行する。ただし、(平成二十年四月一日)から施行する。第一條中核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第二條の改正規定は、平成二十年七月一日から施行する。

附則(平成二十二年三月二十五日政令第四一三三三号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。

附則(平成二十四年九月四日政令第二三五五号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、平成二十四年九月四日から施行する。

(施行期日)  
第一條 この政令は、原子力規制委員会設置法の施行の日(平成二十四年九月十九日)から施行する。

(罰則に関する経過措置)  
第三條 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成二十五年三月二十九日政令第一〇四四号)抄  
(施行期日)

第一條 この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)  
第三條 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則(平成二十五年六月二十六日政令第一九一七号)  
(施行期日)

1 この政令は、設置法附則第一條第四号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年七月八日)から施行する。

(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)  
2 この政令の施行の際現に第四号旧規制法第三十九條第一項の規定による許可(旧発電用原子炉に係るものに限る。)の申請をしていない者は、この政令の施行の日から起算して六月以内に、当該申請に係る旧発電用原子炉に係る第二條の規定による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第二十二條の五第九号及び第十号に掲げる事項を記載した書類を原子力規制委員会に提出しなければならない。

附則(平成二十五年二月四日政令第三二九号)  
この政令は、法の施行の日(平成二十六年三月一日)から施行する。

附則(平成二十七年三月一八日政令第七四四号)抄  
この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附則（平成二十七年一月一日政令第三七八号）抄

第一条 この政令は、水銀に関する水俣条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。

附則（平成二十八年一月二二日政令第一三三号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年三月九日政令第五七号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年三月一六日政令第六五号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年十月一日から施行する。

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十八年三月三〇日政令第八六号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年二月二六日政令第三九六号）抄

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年六月三〇日政令第一七二号）抄

この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十九年七月十日）から施行する。

附則（平成二十九年九月一日政令第二三二号）抄

この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年二月二〇日政令第三一〇号）抄

この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子

炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三十年十月一日）から施行する。

附則（平成三〇年九月二八日政令第二八一号）抄

この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成三十年十月一日）から施行する。

附則（令和元年一月七日政令第一五五号）抄

この政令は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。

附則（令和元年二月一三日政令第一八三号）抄

第一条 この政令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（次条において「改正法」という。）の施行の日（令和元年十二月十六日）から施行する。

別表第一（第六十五条関係）

番号	手数を納付すべき者	金額
一	法第三条第一項の指定を受けようとする者	七百八十六万五千五百円（電子申請等（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う同法第三条第八号に規定する申請等）による場合にあつては、七百八十五万三千八百円）

二 法第六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、六十三万七千七百円）

三 法第十二条の六第二項又は第十二条の七第二項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、四百四十三万六千六百円）

四 法第十二条の六第三項又は第十二条の七第四項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、三十九万八千八百円）

五 法第十二条の六第八項又は第十二条の七第九項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、四百四十六万八千八百円）

六 法第十三条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、七百八十六万五千五百円）

七 法第十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、六十四万三千五百円）

八 法第十六条の二第一項又は第二項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、三十一万七千七百円）

九 法第十六条の三第三項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、百十七万七千七百円）

十 法第二十二条の三第一項第一号の核燃料取扱主任者試験を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、四万七千四百円）

十一 核燃料取扱主任者免状の再交付を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、三千三百円）

十二 法第二十二条の八第二項又は第二十九条の九第二項（電子申請等による場合にあつては、

項の認可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、四百四十三万六千六百円）

三 法第二十二条の八第三項において準用する法第三十九条の八千八百円（電子申請等による場合にあつては、三十二万六千七百円）

四 法第二十二条の八第三項において準用する法第三十九条の八千八百円（電子申請等による場合にあつては、三十二万六千七百円）

五 法第二十三条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、七十万三千円）

六 熱出力が百キロワット以下以下の試験研究用等（電子申請等による場合にあつては、百四十五万千円）

七 熱出力が百キロワットを超え、百キロワット以下の試験研究用等（電子申請等による場合にあつては、百四十四万五千円）

八 熱出力が百キロワットを超え、百キロワット以下の試験研究用等（電子申請等による場合にあつては、百四十四万五千円）

九 熱出力が百キロワットを超え、百キロワット以下の試験研究用等（電子申請等による場合にあつては、百四十四万五千円）

十 法第二十三条の二第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、五百二十二万三千二百円）

十一 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十二 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十三 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十四 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十五 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十六 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十七 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十八 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

十九 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

二十 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

二十一 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

二十二 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

二十三 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）

二十四 法第二十六条第一項の許可を受けようとする者（電子申請等による場合にあつては、二百二十一万三千二百円）





<p>六 法第五十一条の十九第一項の許可を受けようとする者</p> <p>イ 第一種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体としての施設の譲受けの許可</p> <p>ロ 第二種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設地(電子申請等による)又は廃棄物埋設地を含む一体としての施設の譲受けの許可</p>	<p>九十五万六千三百円(電子申請等による場合)あつては、九十五万四千九百円</p>	<p>六 法第五十一条の二十四の七、百六万三千三百円</p> <p>二 第一項の認可を受けようとする者</p> <p>イ 第一種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の終了の認可</p> <p>ロ 第二種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の終了の認可</p>	<p>百六万二千二百円</p>	<p>六 法第五十一条の二十四の五、百七十一万五千六百円</p> <p>三 第二項の認可を受けようとする者</p>	<p>百七十一万四千三百円</p>	<p>六 法第五十一条の二十四の五、百七十一万五千六百円</p> <p>二 第三項において準用する法第五十二条の六第三項の場合にあつては、五の認可を受けようとする者</p>	<p>五 法第五十一条の二十五第二項又は第五十一条の二百円(電子申請等による場合)あつては、五十六万二千七百円</p> <p>イ 第一種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の認可</p> <p>ロ 第二種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の認可</p>	<p>百六万五千三百円</p>	<p>六 法第五十一条の二十五第三項において準用する法第五十二条の六第三項又は第五十一条の二十六第六項の場合において準用する法第十二条の七第四項の認可を受けようとする者</p>
<p>イ 第一種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の変更の認可</p> <p>ロ 第二種廃棄物埋設の事業に係る廃棄物埋設の変更の認可</p>	<p>四十九万六千四百円(電子申請等による場合)あつては、四十九万五千円</p>	<p>六 法第五十一条の二十五第三項において準用する法第十二条の六第八項又は第五十一条の二十六第五十、二、二百円</p> <p>七 法第五十一条の二十六第四項において準用する法第十二条の七第九項の認可を受けようとする者</p>	<p>百四十六万二千二百円</p>	<p>六 法第五十二条第一項の許可を受けようとする者</p>	<p>二十二万七千二百円(電子申請等による場合)あつては、二十二万六千六百円</p>	<p>六 法第五十五条第一項の許可を受けようとする者</p>	<p>十 法第五十五条の二第三項の認可を受けようとする者</p>	<p>七 法第五十七条の五第二項又は第五十七条の六第二項の認可を受けようとする者</p>	<p>七 法第五十七条の五第三項において準用する法第十二条の六第三項又は法第五十七条の六第四項において準用する法第十二条の七第四項の認可を受けようとする者</p>
<p>七 法第五十七条の五第三項において準用する法第十二条の六第八項又は法第五十七条の六第四項において準用する法第十二条の七第九項の認可を受けようとする者</p>	<p>十二万二千円(電子申請等による場合)あつては、十二万七千五百円(電子申請等による場合)あつては、十二万七千五百円</p>	<p>七 法第五十九条第二項の認可を受けようとする者</p>	<p>百三万二千二百円(電子申請等による場合)あつては、百二十八万八千八百円</p>	<p>七 法第五十九条第二項の認可を受けようとする者</p>	<p>二十三万九千五百円(電子申請等による場合)あつては、二十三万八千二百円</p>	<p>八 承認容器以外の容器の使用により核燃料物質(イ)に規定するものを運搬しようとする者</p>	<p>ハ 承認容器の使用により核燃料物質等(イ)に規定するものを運搬しようとする者</p>	<p>ニ 承認容器の使用により核燃料物質等(イ)に規定するものを運搬しようとする者</p>	<p>七 国土交通大臣の行う法第五十九条第二項の認可(運搬する物に係るものを除く。)を受けようとする者</p>
<p>七 法第五十九条第三項の認可を受けようとする者</p> <p>イ 核燃料物質等(第四項の場合)あつては、七十八万五千三百円</p>	<p>七 法第六十一条の二第一項の認可を受けようとする者</p>	<p>七 法第六十一条の二第一項の認可を受けようとする者</p>	<p>百八万五千円(電子申請等による場合)あつては、百八万三千六百円</p>	<p>七 法第六十一条の二第一項の認可を受けようとする者</p>	<p>十八万五千円(電子申請等による場合)あつては、十八万三千六百円</p>	<p>ロ 工場等において用いた資材その他の物であつて、重量が二十トンを超えるものに係る確認</p>	<p>ロ 工場等において用いた資材その他の物であつて、重量が二十トンを超えるものに係る確認</p>	<p>ロ 工場等において用いた資材その他の物であつて、重量が二十トンを超えるものに係る確認</p>	<p>七 法第六十一条の二第二項の認可を受けようとする者</p>



八	法第六十一条の三第一項	一万八千二百円（電
十	の許可を受けようとする者	子申請等による場合にあっては、一万七千円）

## 別表第二（第六十五条関係）

- 一 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- 二 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
- 三 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
- 四 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
- 五 国立研究開発法人森林研究・整備機構
- 六 国立研究開発法人水産研究・教育機構
- 七 国立研究開発法人産業技術総合研究所
- 八 独立行政法人製品評価技術基盤機構
- 九 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
- 十 国立研究開発法人国立環境研究所
- 十一 独立行政法人国立高等専門学校機構
- 十二 独立行政法人国立病院機構
- 十三 国立研究開発法人国立がん研究センター
- 十四 国立研究開発法人国立循環器病研究センター
- 十五 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
- 十六 国立研究開発法人国立国際医療研究センター
- 十七 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- 十八 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター